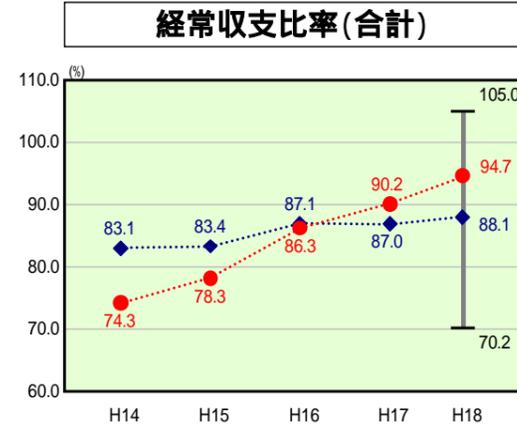


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県 津幡町

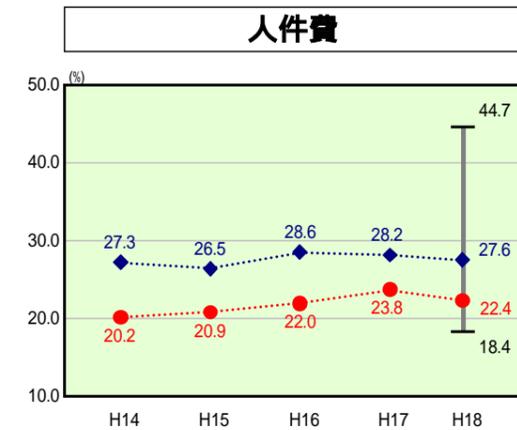
## 経常収支比率の分析



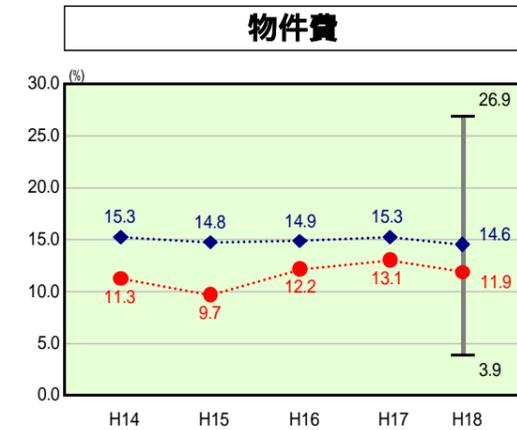
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	36,895人(H19.3.31現在)
面積	110.44 km <sup>2</sup>
歳入総額	11,723,974千円
歳出総額	11,585,836千円
実質収支	120,783千円

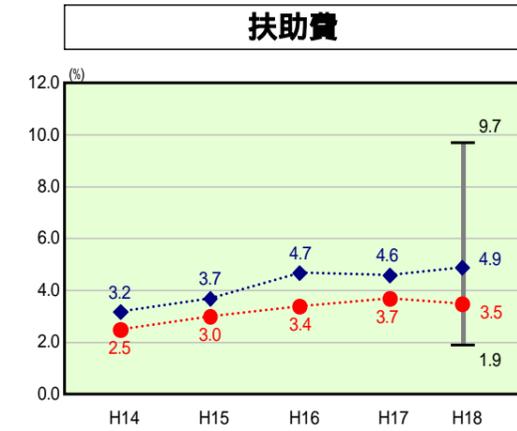
H18類似団体内順位  
126/153  
全国市町村平均  
90.3  
石川県市町村平均  
92.9



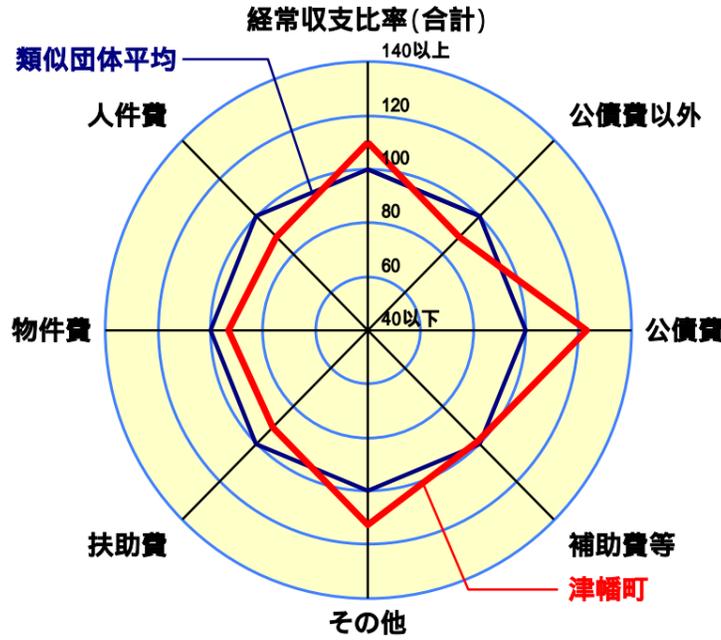
H18類似団体内順位  
18/153  
全国市町村平均  
28.2  
石川県市町村平均  
22.9



H18類似団体内順位  
47/153  
全国市町村平均  
12.9  
石川県市町村平均  
12.7



H18類似団体内順位  
32/153  
全国市町村平均  
8.6  
石川県市町村平均  
7.9



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費** 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は継続的に低くなっているが、要因としては、類似団体や全国町村平均と比較しても低い給与水準や、臨時職員の採用による人件費を抑制、さらに、ごみ処理業務や尿処理業務を一部事務組合により行っていることがあり、給与の適正化に努めると同時に、集中改革プランにより職員数の削減も実施しており、引き続き人件費の削減に努める。

**物件費** 類似団体平均と比較すると、臨時保育士の多さに起因して人口一人当たり資金が大きくなっているにも関わらず、物件費に係る経常収支比率は継続的に低くなっており、町文化会館(図書館、ホール等の複合施設)開館により、一時的に物件費の割合が伸びた平成16年度や平成17年度でも類似団体平均を下回っている。要因としては、予算編成時における物件費の徹底した抑制に加え、執行においても、消耗品の一括管理や備品や公用車の共有化、シルバー人材センターへの委託などにより、物件費の削減に努めているため、今後も引き続き物件費の抑制に努める。

**扶助費** 類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は継続的に低くなっており、近年上昇傾向にあるとはいえ、類似団体平均の上昇ペースとほぼ同一の傾向を示している。町独自の単独扶助費は少なく、国の社会保障政策の動向に呼応した制度が大半を占めることが要因である。今後も扶助の適正な執行に努め、上昇傾向を緩和するよう努める。

**公債費** 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は継続的に高く12.6%も上回っており、経常収支比率悪化の要因は公債費の上昇に尽きるといっても過言ではない。国の経済・景気対策に呼応した積極的な公共事業の実施に加え、地形的な条件による公共施設数の多さや地盤の悪さに起因する高い工事単価、さらに平成17年度にオープンした町文化会館の建設が可償債高の上昇につながっている。既に平成15年度以降、町債の新規発行は厳しく抑制しているため、借入残高も毎年約10億円程度減少しており、公債費もピークの平成19年度以降は年々減額となる予定である。今後も引き続き町債発行を抑制し、公債費の削減に努める。

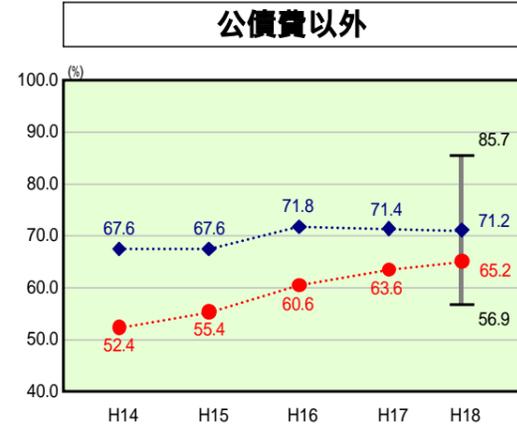
**補助費等** 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して、公立病院事業への負担金という特別な経費を持ちながらも、前年度までは常に低い水準で推移してきたが、本年度は、ほぼ同一の割合まで上昇した。ごみ処理業務や尿処理業務、斎場施設運営などの一部事務組合に対する負担金の増加が主な要因であるが、一方で、イベントや各種団体に対する町単独の補助金については、集中改革プランに基づき削減を実施しており、今後も、目的を達成したと思われる補助制度の見直しや廃止を実施するとともに、新規補助制度の創設は慎重に行うとして補助費の抑制に努める。

**その他** その他に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して、常に高い水準で推移しているのは、繰入金による増収である。これまで実施してきた法非道の公共下水道施設や料金収入による経営が困難な農業集落排水施設の整備に係る借入金の償還が増加していることに加え、これら施設の維持管理経費も増加していることによる繰入金金の増加である。さらに、類似団体と比較して、山間部が多いことから維持管理費である除雪経費も多くならざるを得ない。今後は、下水道事業の経費を削減すると同時に、適正な料金設定の検討も行いながら普通会計の負担の軽減を図っていく。

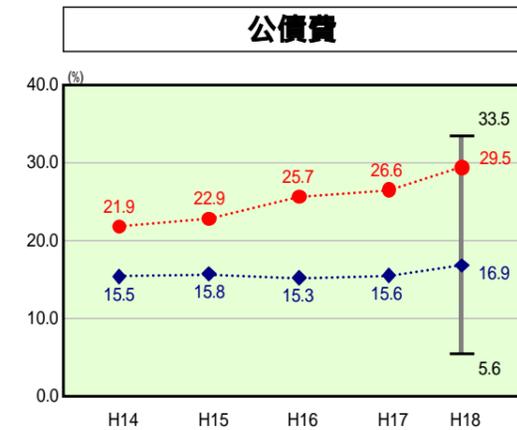
**人件費及び物件費に準ずる費用** 経常収支比率の人件費でも述べたように、類似団体や全国町村平均と比較しても低い給与水準や、臨時職員の採用による人件費を抑制していることが現れている。さらに、物件費を厳しく抑制しているため、事業支弁に係る事務費を人件費として有効に活用していることも金額の低い要因であるが、一方で、イベントや各種団体に対する町単独の補助金については、集中改革プランに基づき削減を実施しており、人口1000人あたり職員数の多さをカバーしている。一部事務組合の負担金についても、当時の給与水準に準じているため、人件費に準ずる経費を引き上げる要因とはならない。

**公債費及び公債費に準ずる費用** 普通会計における公債費については、経常収支比率の公債費でも述べたとおりであるが、国の景気対策に呼応した積極的な事業の実施に加え、地形的な条件による公共施設数の多さ、地盤の悪さに起因する高い工事単価により、公営企業の企業債償還経費に要する人口1人あたり繰入金金の決算額もほぼ倍となっている。ごみ処理については、環境に配慮したRDF化を実施しており、これに関連した施設の整備に要した借入金の償還額が一部事務組合発行の地方債に要する負担金の金額を増額させている。今後は普通会計同様、事業の削減、運営の効率化に努めなければならない。

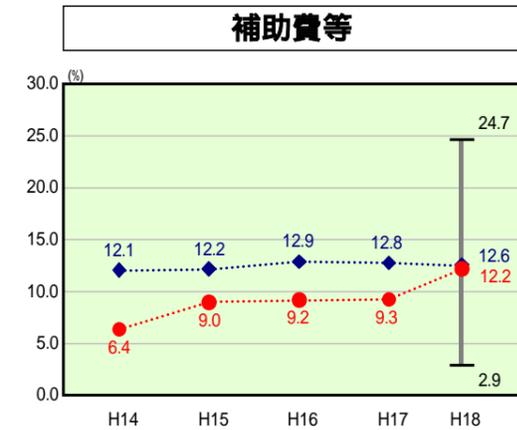
**普通建設事業** 平成14年度から16年度までの人口一人当たり普通建設事業費は、文化会館建設事業の影響もあり類似団体平均を常に上回ってきたが、同事業が終了した平成17年度以降、その差は縮小し今年度はほぼ同額となっている。今後は、町総合計画で重点課題と位置づけられたまちづくり交付金事業や津幡小学校建設事業を中心にメリハリをつけて予算配分し、各事業を緊急度や必要性の点から厳しく点検し、適正な執行に努める。



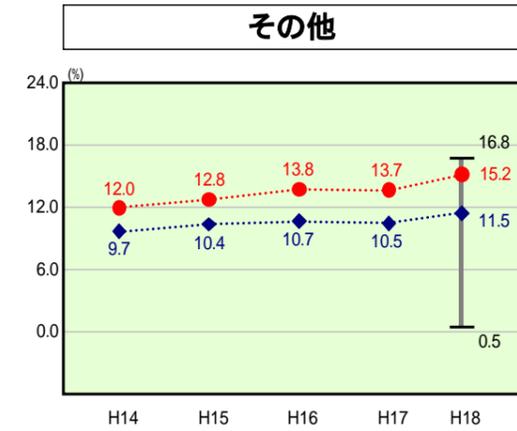
H18類似団体内順位  
22/153  
全国市町村平均  
70.5  
石川県市町村平均  
68.1



H18類似団体内順位  
150/153  
全国市町村平均  
19.8  
石川県市町村平均  
24.8



H18類似団体内順位  
62/153  
全国市町村平均  
10.2  
石川県市町村平均  
12.6



H18類似団体内順位  
143/153  
全国市町村平均  
10.6  
石川県市町村平均  
12.0